

ベトナムにおける国内人口移動の現状と要因分析

田中 隆

日本大学大学院総合社会情報研究科

Population Movement in Vietnam and a Factor Analysis

TANAKA Takashi

Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

W. Arthur Lewis created a model to explain economic growth through the movement of labor from farming villages to cities. In other words, understanding the state of population movements in developing nations and analyzing factors in those movements is one research methodology in development economics. To clarify issues of economic development in modern Vietnam, this paper attempts a factor analysis, with identifying the current state of domestic population movements there. Urbanization is advancing in the Vietnamese cities of Hanoi and Ho Chi Minh being the center, and the construction of industrial parks in suburbs is a factor in population movement. At the same time, production scales vary by region in the agriculture sector, causing major disparities in the ability to absorb employment. Thus, this paper shows that conditions for each region, city, etc. must be fully taken into consideration when conducting detailed empirical analyses in the future.

1.はじめに

アーサー・ルイスは農村部から都市部への労働力の移動から経済成長を説明するモデルを構築した。このルイスモデルに基づくならば、農業を中心とした開発途上国が経済開発を遂げるためには、農村部から都市部への経済的要因に基づく人口移動が必要であり、その結果として都市が形成される。開発経済においては、このような工業化が進む過程が重要となる。すなわち、開発途上国における国内の人口移動の現状を把握し要因を分析することは、開発経済における研究の一手法と言える。

そこで、本稿では、開発途上国としてベトナムを取り上げた。ベトナムは、1986年のドイモイ政策による市場経済の導入以降、高い経済成長率を維持し、2008年には、一人あたりのGDPは千ドルを超え、低位の中所得国となった。しかし、近い将来における人口ボーナス期の終了を控え、高齢化が進む前に持続可能な経済構造の確立が求められている。ベトナムにおける経済改革は喫緊の課題であり、データが一定程度整備されているベトナムを研究対象とす

ることは意義がある。

そして、本稿では、現在のベトナムにおける経済成長の課題を明確にするため、国内人口移動の状況を把握するとともにそれがどのような要因なのか分析を試みた。ベトナムは南北に長い国土を持ち、歴史的にも南北が分断された時代があったことから、経済、文化などさまざまな分野において地域的差異がある。そこで、ベトナムの特徴を考慮しながら国内人口移動の現状を明らかにし、データ及び先行研究も踏まえた要因を探ることで、今後、詳細な実証分析を行うにあたっての課題を明確にした。

2.ベトナムの概況

2.1 ベトナムの概況と地域

ベトナム社会主義共和国はインドシナ半島の東側に位置し、国土は約33万平方キロメートル、9,244万人（2016年）の人口を擁する。東は東シナ海に面し長い海岸線を有し、北は中国と接し、西はチュオンソン山脈を通じてラオス及びカンボジアに接している。国土は南北に細長く、北端から南端までの距

離は約1,650キロメートルで、最も細いところでは、海岸からラオス国境までの距離が 50 キロメートルほどのところもある。北には紅河、南にはメコン川という大河により形成されたデルタ地帯が広がり、それ以外は山岳地帯や高原が広がる。

行政区分は、5 つの中央直轄市（ハノイ市、ホーチミン市、ハイフォン市、ダナン市、カントー市）と 58 の省で構成されている。また、地形やその特徴から統計上の区分として図 1 のような 6 つの地域に分けられている。

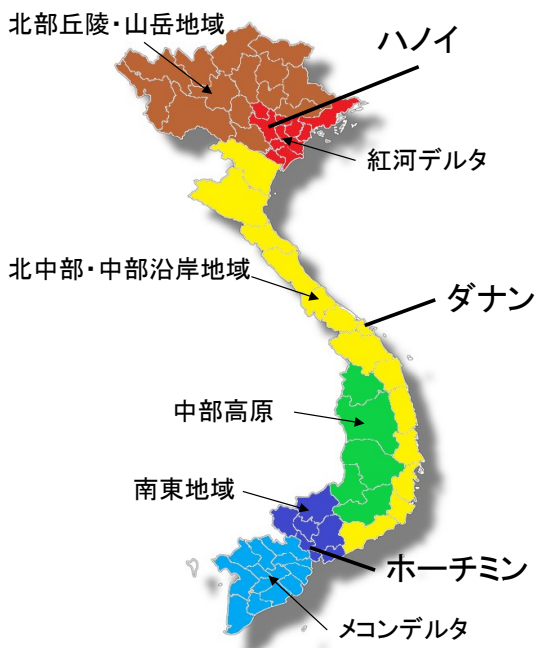


図 1 ベトナムにおける地域区分と主な都市
出所：ベトナム統計総局データ¹より筆者作成

- ・北部丘陵・山岳地域・・・中国及びラオスと国境を接する北部の山岳及び丘陵地域
- ・紅河デルタ・・・ハノイ市を中心とする北部の紅河沿いのデルタ地域
- ・北中部・中部沿岸地域・・・中部の北部から南部に続く海岸平野とその後背山地

¹ 例えば GENERAL STATISTICS OFFICE of VIETNAM “Statistical Yearbook of Vietnam 2017”を参照
URL=https://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=515&idmid=5&ItemID=18941、最終閲覧 2018 年 12 月 1 日

- ・中部高原・・・ラオス、カンボジアと国境を接する中部の高原、山岳地域
- ・南東地域・・・ホーチミン市を中心とする南部平野地帯
- ・メコンデルタ・・・南部のメコン川沿いのデルタ地域

2.2 ベトナムの人口²

2016 年 4 月 1 日現在の人口は 92,447,315 人で、2015 年比で 981,580 人増加し年人口増加率は 1.07%である。1989 年の人口増加率は 2.01%であり、増加率は減少しているもののいまだ 1%台を維持している。このままの増加率を維持した場合は、2024 年にはベトナムの人口は 1 億人を超えることになる。

表 1 に地域別、都市・地方別³の人口及び人口増加率⁴を示す。

表 1 地域別、都市・地方別人口及び人口増加率
(2016 年 4 月 1 日現在)

	人口 (千人)	割合 (%)	年人口 増加率 (%)
全国	92,447	100.00	1.07
北部丘陵・山岳地域	11,947	12.9	1.33
紅河デルタ	21,078	22.8	1.03
北中部・中部沿岸地域	19,766	21.4	0.72
中部高原	5,671	6.1	1.50
南東地域	16,340	17.7	1.93
メコンデルタ	17,642	19.1	0.40
都市	31,750	34.3	2.94
地方	60,696	65.7	0.12

出所：ベトナム統計総局データより筆者作成

² GENERAL STATISTICS OFFICE of VIETNAM “Major findings: The 1/4/2016 time - point population change and family planning survey”

URL=https://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=515&idmid=5&ItemID=18742、最終閲覧 2018 年 12 月 15 日

³ ベトナムの行政区分は、第一級行政区（省、中央直轄市）、第二級行政区（県、県級市、郡、市）、第三級行政区（区、町、村）である。そのうち、第三級行政区の区と町を都市、村を地方と定義し、それぞれの地域に居住する人口を示している。

⁴ 2014 年から 2016 年の 2 年間の増減を年平均で表した率（以下同様）

地域別では、紅河デルタが最も多く（2,107 万人：22.8%）、北中部・中部沿岸地域（1,976 万人：21.4%）、メコンデルタ（1,764 万人：19.1%）と続き、中部高原が最も少ない（567 万人：6.1%）。年人口増加率は、南東部が 1.93%と最も高く、中部高原の 1.50%、北部丘陵・山岳地域が 1.33%である。都市・地方別では、34.3%が都市に居住し、人口の 3 分の 2 にあたる 65.7%が地方に居住をしている。都市の年人口増加率は 2.94%と高く、地方は 0.12%とわずかではあるが人口の増加を続けている。

直轄市・省別では、最も人口が多いのは、ホーチミン市の 828 万人で、次いでハノイ市の 731 万人である。第 3 位は北中部・中部沿岸地域の最も北にあり紅河デルタと接するタインホア省の 352 万人であり、いかにホーチミン市、ハノイ市の両都市に人口が集中しているかがわかる。また、高い人口増加率を示したのは、南東地域のビンズオン（人口：199 万人）の 3.39%で全国の 1.07%の 3 倍以上の増加率である。ホーチミン市とハノイ市の人口増加率はそれぞれ、1.96%と 1.50%であった。

表 2 は、地域別の都市の人口比率及び年人口増加率を示す。

表 2 地域別都市人口比率と人口増加率（2016 年 4 月 1 日現在）

	都市人口比率 (%)	年人口増加率 (%)	
		都市	地方
全国	34.3	2.94	0.12
北部丘陵・山岳地域	18.3	4.90	0.57
紅河デルタ	35.7	3.82	-0.46
北中部・中部沿岸地域	28.7	3.53	-0.36
中部高原	29.1	1.48	1.50
南東地域	63.0	2.52	0.95
メコンデルタ	25.1	1.31	0.10

出所：ベトナム統計総局データより筆者作成

2016 年の都市人口比率は、地域別では南東部で 63.0%と非常に高く、それ以外の地域は 30%台以下である。都市の年人口増加率は、北部丘陵・山岳地

域が 4.90%と高く、地方では、中部高原で 1.50%と高いが、紅河デルタ、北中部・中部沿岸地域ではマイナスとなっている⁵。2016 年全国の合計特殊出生率は 2.09 であり、都市と地方での合計特殊出生率はそれぞれ 1.86 と 2.21 になっている。よって、地方の合計特殊出生率の方が高いにもかかわらず地方の人口増加率が都市に比べて低いのは、地方から都市への人口移動が要因であると言える。

これまで、どの直轄市・省においても人口増は進んでおり、行政区分の分割を除き人口増加率がマイナスとなり人口減となった省は存在していない。

次に、地域別の人口密度を表 3 に示す。

表 3 地域別の人口密度（2016 年 4 月 1 日現在）

	面積率 (%)	人口比率 (%)	人口密度 (人/km ²)
全国	100	100	279
北部丘陵・山岳地域	28.7	12.9	125
紅河デルタ	6.4	22.8	991
北中部・中部沿岸地域	28.9	21.4	206
中部高原	16.5	6.1	104
南東地域	7.1	17.7	694
メコンデルタ	12.3	19.1	432

出所：ベトナム統計総局データより筆者作成

人口密度が高いのは、紅河デルタ地域の 991 人/km²と南東地域の 694 人/km²であり、最も低いのは中部高原地域の 104 人/km²である。それぞれ中部高原地域の 9.5 倍、6.7 倍となっている。

直轄市・省別では、ホーチミン市が 4,025 人/km²、ハノイ市が 2,182 人/km²であり、両市が突出して高く、かつホーチミン市はハノイ市の 2 倍近い人口密度である。地域別では、ホーチミン市のある南東

⁵ 都市及び地方の人口増加率については、その地域での純粋な人口の増減もあるが、行政区分の変更により一定の区画が地方から都市に変わることによる増減もあることに注意を要する。

地域よりハノイ市のある紅河デルタの方が、人口密度が高いことから、南東地域ではホーチミン市に人口が一極集中し、紅河デルタにおいてはハノイ市を中心に郊外化が進んでいることがわかる。

3.ベトナムの人口移動の現状⁶

ベトナムにおける人口センサスは 10 年に一回であり、前は 2009 年に実施された。次回は 2019 年に予定されている。その間は毎年抽出調査が実施され、さまざまな人口データが推定され、2010 年以降は Major findings: point population change and planning survey 等によりベトナム統計総局のホームページで公表されている。人口移動についても、直轄市・省を越える移動について推定されており 63×63 のマトリックスデータが公表されている。本稿においてはこれらのデータを用いることにする。

まず、直轄市・省を越えて移動した人口の総数は 2011 年の 91.1 万人（人口比 1.04%）が最も多く、年により上下するが、2016 年は 42.2 万人（人口比 0.46%）と 2011 年に対して半減している。

貴志（2011）によると、ベトナムにおいては、常住地に常住戸籍を登録しなければならないとされ、常住戸籍に基づき社会サービスが提供される。かつては、常住戸籍の移転は一定の条件が課されており、地方から都市への移住者はその都市の常住戸籍を有していないため、社会的不利益を受けていたが、2006 年の居住法の制定によりすべての人民による国内移動を正当化する法的根拠が整備された⁷。

⁶ GENERAL STATISTICS OFFICE of VIETNAM “Major findings: The 1/4/2016 time - point population change and family planning survey”, “Major findings: The 1/4/2015 time-point population change and family planning survey”, “The 1/4/2014 Viet Nam Intercensal Population and Housing Survey: Major Findings”, “The 1/4/2013 time - point population change and family planning survey - Major findings”, “The 1/4/2012 time point population change and family planning survey - Major finding”, “The 1/4/2011 population change and family planning survey: Major findings”, “Population change and family planning survey 1/4/2010 - Major findings”

URL= https://www.gso.gov.vn/Default_en.aspx?tabid=515、最終閲覧 2018 年 12 月 15 日

⁷ 貴志功（2011）「ベトナムの国内移住者に対する居住登録に関する法制の変容」成蹊大学アジア太平洋研究

次に、人口移動の傾向について図 2 に地域別の転入者数から転出者数を差し引いた転入超過者数の推移を示す。

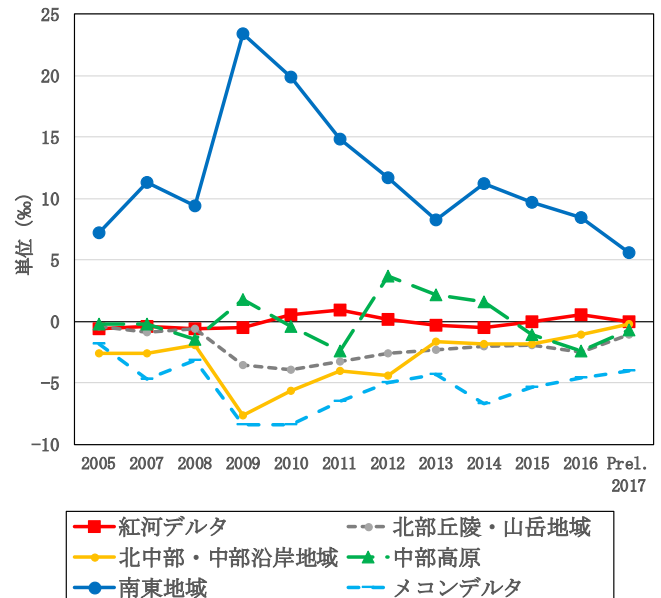


図 2 地域別転入超過者数の推移

出所：ベトナム統計総局データより筆者作成

南東地域で大きく転入超過が生じているほかは、ほぼゼロ付近及びマイナスで推移している。メコンデルタについては最も大きなマイナスが続いており、北中部・中部沿岸地域及び北部丘陵・山岳地域もマイナスが続いている。紅河デルタはほぼゼロ付近で推移し、中部高原は、2009 年及び 2012 年から 2014 年にプラスに転じている。南東地域への転入超過者について、2010 年から 2015 年までのデータによる転入超過者数の割合で見ると、メコンデルタからが 55.6%で次いで北中部・中部沿岸地域の 29.0%であり 8 割以上がこの 2 つの地域からである。隣接する中部高原からは 4.7%と少なく、紅河デルタからは 6.6%であった。

表 4 は、2010 年から 2015 年までのデータに基づき転入超過が生じた直轄市・省を示す。併せて年間平均の転入超過者数と 2015 年の人口に対する人口比率を示した。また、図 3 に転入超過者が生じた直

轄市・省を図示した。

表4 転入超過者となった直轄市・省

地域・市・省	年平均転入 超過者数 (人)	人口比率 (%)
北部丘陵・山岳地域		
ディエンビエン省	569	0.10
紅河デルタ		
ハノイ市	15,632	0.22
バクニン省	9,657	0.84
ハイフォン省	4,368	0.22
フンイエ省	862	0.07
ニンビン省	675	0.07
北中部・中部沿岸地域		
ダナン市	9,989	0.97
中部高原		
コントウム省	1,292	0.26
ダクノン省	7,434	1.26
南東部		
ビンズオン省	85,909	4.45
ドンナイ省	37,780	1.30
バリアブントウ省	4,279	0.40
ホーチミン市	68,177	0.84

出所：ベトナム統計総局データより筆者作成

これによると、転入超過となったのは、63 直轄市・省のうち 13 直轄市・省である。ハノイ市及びその周辺、ダナン市、ホーチミン市及びその周辺、すなわち大都市に人口が集中する傾向が見られる。このうち、主要な都市の人口比率はホーチミン市で 0.84%、ダナン市で 0.97%であったが、ハノイ市は 0.22%と他の都市に比べ低い値を示している。また、郊外では、ホーチミン市に接するビンズオン省は 4.45%という非常に高い人口比率を示し、ドンナイ省も 1.30%と高い値である。ハノイ市郊外では、ハノイ市に隣接するバクニン市が 0.84%とハノイ市に比べ高い値である。また、ハノイ市からやや離れたニンビン省やバクニン省でも率は低いが入転超過が起きている。都市及びその近郊以外でも、北部丘陵・山岳地域のラオス国境に接するディエンビエン省で 0.10%であるが入転超過であり、中部高原において

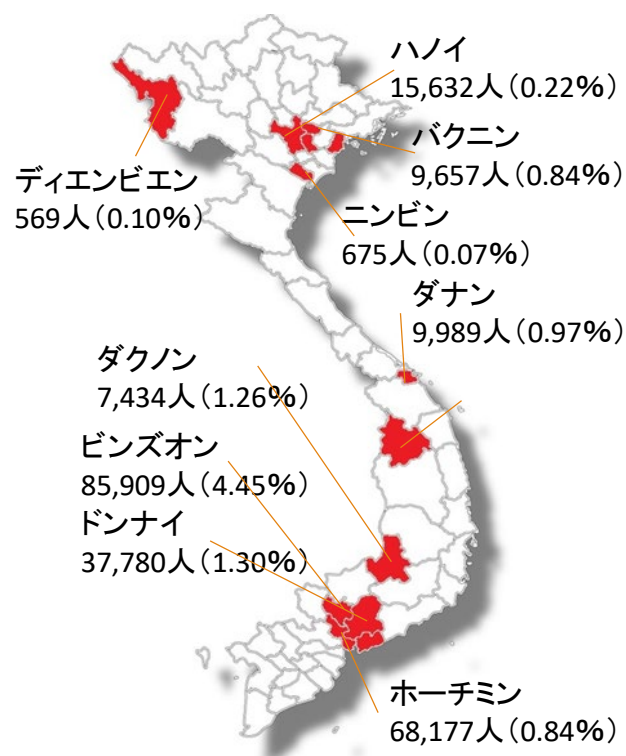


図3 転入超過となった直轄市・省

出所：ベトナム統計総局データより筆者作成

も、コントウム省の 0.26%とダクノン省で 1.26%の転入超過であり、ダクノン省では高い値である。

このように人口移動の結果、転入超過となったのは都市及びその近郊だけでなく、山岳地域や高原地域の一部にも生じるという特異なパターンが見られた。

4.人口移動に関する要因分析

人口移動に関する経済的要因分析は、重力モデルを用いて、2 地点の移動者数もしくは双方向の移動から算出した転入超過者数を被説明変数とし、2 地点のそれぞれの人口、距離及び各種経済的パラメータを説明変数にして回帰分析による実証分析を行う方法が一般的である⁸。これは、人口が多い地域や所得などの経済的に優位な地域に人々が引き寄せら

⁸ ベトナムにおける実証分析として Nguyen-Hoang and McPeak (2010)、グエン (2013)、菊池 (2014)、西川 (2015) がある。

れ、移動コストを距離で代替し遠いほど移動が少なくなるという考え方にに基づき人口移動の要因を実証しようとするものである。そして、特殊要因については、ダミー変数を用いて分析を進める。

すなわち、人口移動は人口が多く所得が高い都市に人口が集中することを基本とするが、前節でみたようにベトナムにおいては、確かにハノイ・ホーチミンやなどの都市及びその郊外に人口が集中する傾向が見られるものの、それだけでなく、北部丘陵・山岳地域や中部高原の一部の省においても転入超過が生じている。

そこで、重力モデルによる実証分析を行うにあたり、その前処理として、要因と考えられるいくつかの指標について、ベトナムにおける分布状況を把握する必要がある。ここで取り上げる指標としては、まず人々は高い賃金・収入に引っ張られる形、もしくは低い賃金・収入に押し出される形で移動するのが経済的要因として考えられることから賃金・収入の地域的差異を明らかにする。次に、工業化のひとつの指標として工業団地数の地域的状況を明らかにする。そして、2016年において4割程度が第1次産業に従事し3分の2は地方に居住していることからベトナムの農業の実態も大きく影響することが想定される。そこで、ベトナムにおける農業の状況と農業人口率の地域差を明らかにする。

また、北部丘陵・山岳地域及び中部高原の一部の省において転入超過が生じたことから、この要因について個別に探ることとする。

4.1 賃金・収入⁹

ベトナムにおいては、2年ごとに Result of the Vietnam household living standards survey が実施されベトナム統計総局のホームページで公開されている。2016年の調査結果によると、ベトナム国内全体の状況として、2016年の現在価格での全国一人あたりの月平均収入は約3,098千ドン¹⁰である。2014年から17.5%増加し、年間平均増加率は8.4%である。実質

所得の増加分は年間6.6%であり、2012年から2014年の2年間の実質増加分9.0%よりは低いが高い増加率を示している。都市と農村での差は、都市部の一人あたりの平均収入4,551千ドンに比べて、農村部の平均収入は2,422千ドンであり約2倍の開きがある。下位5分の1の月平均収入は77.1千ドンに対し、上位5分の1の月平均収入は7,547千ドンで約100倍の差があり、国内所得格差が大きく、2014年に比べ格差が拡大している。

地域所得格差として、図4に月平均収入が2,000千ドン以上の直轄市・省を示す。最高はホーチミンの5,109千ドンで、次いでホーチミン市に隣接する高い転入超過者率を示したビンズオン市の5,005千ドン、そしてハノイ市の4,874千ドン、ダナン市の4,441千ドンと続く。そして、最も低かったのは、北部丘陵・山岳地域で転入超過のあったディエンビエン省の1,220千ドンであり、ホーチミン市との差は約4.2倍である。

4.2 工業団地数¹¹

ベトナムにおいては、道路や鉄道の交通インフラをはじめ電力、上下水道、通信などのインフラ整備が十分だとは言い難い。そのよう中、それらのインフラが整備されている工業団地の建設は工場誘致に効果的な施策である。そこで、各地で日本をはじめとする外国資本も導入しながら工場団地が建設され、工業化と輸出拡大の開放政策、そして経済発展に大きく寄与してきている。

図5に各直轄市・省に建設された工業団地数を示す。全体で311団地である。地域別では、南東地域が最も多く103団地、次いでメコンデルタの94団地、そして紅河デルタ62団地、北中部・中部沿岸地域48団地で、中部高原は3団地、北部丘陵・山岳地域は1団地しかない。直轄市・省別では、ホーチミン市と接するメコンデルタのロンアン省の37団地が最も多く、次いで南東地域のドンナイ省の31団地、

⁹ GENERAL STATISTICS OFFICE of VIETNAM “Result of the Vietnam household living standards survey 2016” URL=https://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=515&idmid=5&ItemID=18977、最終閲覧 2018 年 12 月 15 日

¹⁰ 1 ベトナムドン=0.004 円で換算すると約 12,400 円

¹¹ 工業団地については計画投資省の管轄であるが統計データの詳細は未刊行であるため、ここでは民間データ INDOCHINA INTERNATIONAL CONSULTING ホームページを参照した。

URL= <http://viipip.com/homeen/?module=listip>、最終閲覧 2018 年 12 月 15 日

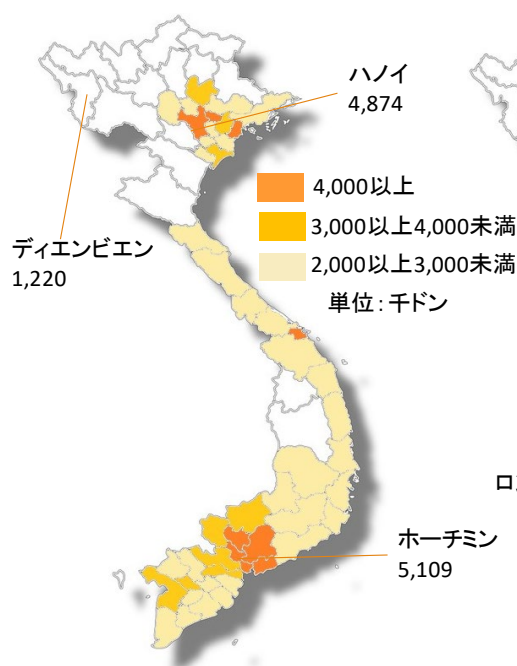


図4 直轄市・省別月平均収入
出所：ベトナム統計総局データより筆者作成

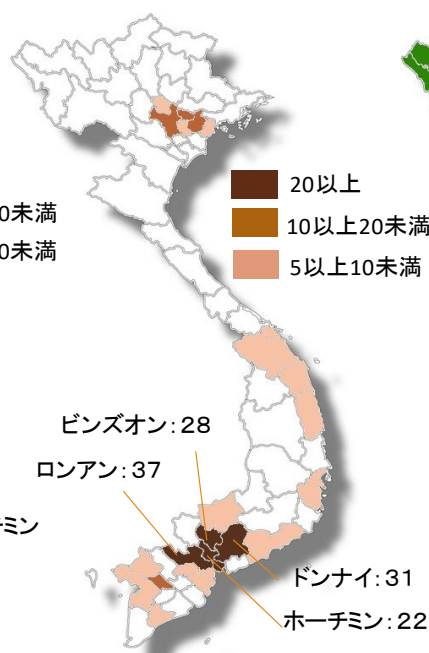


図5 直轄市・省別工業団地数
出所：INDOCHINA INTERNATIONAL CONSULTINGより筆者作成

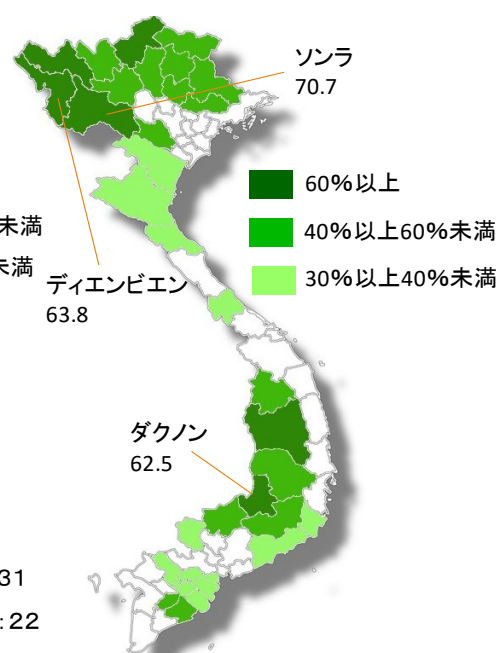


図6 直轄市・省別農業従事者率
出所：ベトナム統計総局データより筆者作成

ビンズオン省の 28 団地と続く。ホーチミン市は 22 団地と多く、紅河デルタでは、ハノイ市の 14 団地、隣接するバクニン省が 15 団地で、そしてダナン市は 6 団地、ダナン市に接するクオンナム省が 9 団地である。

このように、工業団地は南東地域とメコンデルタの南部に全体の約 6 割と多くの団地が集積しており、そしてハノイ市周辺、ダナン市周辺に建設されている。

4.3 ベトナムにおける農業の状況及び農業人口率¹²

ここでは、国内人口移動の観点からベトナムにおける農業の状況について示す。ベトナムにおいては、5 年ごとに Result of Rural, Agricultural and Fishery Census が実施されている。

図 6 は、地方における農業従事者の人口比を示す。60%以上の高い値を示すのは北部丘陵・山岳地域及

び中部高原であり、紅河デルタや南東地域はほとん

どの省で 30%未満である

表 5 は、地域別の農家戸数と土地なし世帯も含めた経営規模の割合を示す。

表 5 地域別農家戸数と規模別割合

	戸数 (千戸)	規模別割合 (%)					
		土地 なし	0.5ha 以下	0.5- 2ha	2- 5ha	5- 10ha	10ha 以上
全国	8,454	2.7	52.2	32.2	10.1	1.9	0.8
北部丘陵・ 山岳地域	1,867	0.1	44.2	37.6	13.7	3.1	1.2
紅河デルタ	1,459	0.2	92.1	6.6	0.7	0.2	0.1
北中部・ 中部沿岸地域	2,002	1.1	62.7	26.5	7.4	1.6	0.7
中部高原	926	1.6	19.5	53.4	20.9	2.7	1.8
南東地域	500	9.5	28.7	40.3	17.2	3.4	0.8
メコンデルタ	1,697	8.3	38.9	41.2	9.6	1.6	0.3

出所：ベトナム統計総局データより筆者作成

これによると紅河デルタは 90%以上が 0.5ha 以下で 1 戸あたりの経営規模が非常に小さいことがわかる。それに比べて、南部の中部高原、南東地域、メ

¹² GENERAL STATISTICS OFFICE of VIETNAM “Result of Rural, Agricultural and Fishery Census 2016”
URL=https://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=515&idmid=5&ItemID=18966、最終閲覧 2018 年 12 月 15 日

コンデルタでは、0.5ha 以下の割合は低く、0.5-2ha が最も多く、2ha 以上も中部高原で 25.4%、南東地域で 21.4%となっている。

また、土地なし世帯の割合をみると、紅河デルタは 0.2%と非常に低く、中部高原以北では 2.0%以下であるが、南東地域では 9.5%、メコンデルタでは 8.3%という高い割合を示している。特にメコンデルタは農家戸数自体が多いことから、約 14 万戸が土地なし世帯という大きな値である。

このように農業規模や土地なし世帯数を見ても地域差は大きく、北部は小規模経営である一方、南部では相対的に大規模経営ではあるが、土地なし世帯が多いという特徴がある。高橋（2013）によると、大規模経営農家が特に発展したメコンデルタにおいては、大規模経営の代表的形態であるチャンチャイにおいて高い雇用吸収力があり、農村部から都市部への移動を抑える効果があることを実証分析から示した¹³。

この状況からすると、農村部から都市部への人口移動に関しては北部と南部でその状況と要因が異なることが推測される。紅河デルタにおいては、家族による小規模経営が想定されるが、家族内の労働者が増えた場合には、その労働力の限界生産性は非常に低くゼロに近いことも想定される。そのような場合には高い賃金を求めて都市部への移動が考えられる。しかしメコンデルタの大規模経営においては、都市部への移動の抑制効果がある一方、大規模経営による雇用の労働監視費用問題から機械化が進展し、余剰労働力が発生するという側面もある。

4.4 個別地域の要因

ディエンビエン省は、ベトナムの最も北西に位置しラオスと国境を接する山岳地帯であり、2005 年にライチャウ省から分離した新しい省である。先に示した地方の農業人口率は 63.8%と非常に高く所得はベトナムで一番低い省である。そこで転入超過が生じた要因を特定することは難しいが、ディエンビエン省への転入者の転入元を見てみると紅河デルタか

らが 53.2%、北部丘陵・山岳地域からは 34.1%と 8 割以上がこの 2 つの地域からの転入である。直轄市・省別の詳細を見ると、紅河デルタではハノイ市から 22.0%、タイビン省から 13.8%と多い。北部丘陵・山岳地域では、ディエンビエン省と接するライチャウ省から 14.2%、ソンラ省から 8.9%であった。近隣からの移動を除くと、ほとんどがハノイ市を中心とする都市からの移動であり、都市から地方への移動の受皿になっていることも予想される。これについては詳細な分析が今後必要である。

次に中部高原に関する特殊性であるが、中部高原はフランス統治下よりコーヒーの産地として有名である¹⁴。ベトナムのコーヒーの生産量は世界の約 20%を占めておりブラジルに続く第 2 位となっている¹⁵。また、ベトナムにおける輸出額は、2015 年推計で 1,620 億ドルに上り、コーヒーは第 1 次産品のうちコメと同様に約 9%というウエイトを占めている¹⁶。このように中部高原は、重要な輸出品目であるコーヒーの栽培が盛んであり、輸出農産物の生産で農業が支えられていると想定される。

4.5 人口移動の要因分析に関する考察

これまで、ベトナムの人口移動に関する要因となる指標の状況を明らかにしてきた。ホーチミン市、ハノイ市、ダナン市及びその周辺に関する人口の転入超過の要因は、所得及び工業団地数という工業化の進展に伴う都市化の流れとして説明が可能である。また、転入超過の人口比が非常に高かった南東地域のビンズオン市については、工業団地の建設による工業化はもちろんであるが、ホーチミン市周辺においてホーチミン市一極集中から郊外化が起きていることがわかる。これは、人口密度が非常に高いホーチミン市における交通インフラ整備の遅れや地価の

¹⁴ 古田元夫（2017）『ベトナムの基礎知識』めこん、pp.41-42.

¹⁵ Food and Agriculture Organization Data
URL=http://www.fao.org/faostat/en/#rankings/countries_by_commodity、最終閲覧 2018 年 12 月 15 日

¹⁶ GENERAL STATISTICS OFFICE of VIETNAM
“Vietnam's exports and imports of goods - International integration and development 2005-2015”
URL=https://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=515&idmid=5&ItemID=18565、最終閲覧 2018 年 12 月 15 日

¹³ 高橋 聖（2013）「現代ベトナム農業における経営規模の拡大とその雇用吸収力」坂田正三編『高度経済成長下のベトナム農業・農村発展』アジア経済研究所、pp.29-58.

高騰、大気汚染による住環境の悪化から、中心都市の誘引力が弱まっていることも相まって、郊外化が進みつつあると言える。今後、中心都市と郊外の高速道路網を中心とする交通インフラが整備されると郊外化の傾向はより強まると思われる。

また、地理的、歴史的背景から北部のハノイ市と南部のホーチミン市という二大都市を中心に人口が集中している状況が確認された。また、中部のダナン市が第三の都市として注目されている。これは、1970年代の日本における高度経済成長期に東京圏、大阪圏、名古屋圏に人口が集中した状況と類似している。日本においてはその後東京一極集中へと変化していったが、ベトナムにおいても、将来において都市間の交通インフラが整備され移動が容易になると、日本と同様に、ひとつの都市に人口が集中する、一極集中が起こる可能性もある

しかし、現在のベトナムにおいては都市化だけでなく、農村部の一部の地域においても、人口が移動する傾向が見られた。これは輸出農産物の生産に支えられた農業への期待などが想定されるが、都市化の誘引力との差異が大きくないという表れでもある。中心都市においては、さきに述べたように住環境の悪化による誘引力の低下があり、輸出農産物の産地などの誘引力と大きな差がないということが示唆される。

今後、人口移動に関する要因分析について、複数年を対象としたパネルデータによる実証分析が期待できるが、その際には、地域別や都市別の考慮を十分に行う必要があると言える。すなわち、地域別等のダミーデータを用いながら、詳細な分析を行わなければならないことが明らかになった。

5. おわりに

これまで、ベトナムにおける人口移動の現状とその要因について見てきたが、最後に人口移動と経済開発の関係について述べたい。

アーサー・ルイスは、開発途上国経済について、農業を中心とした農村部と工業を中心とした都市部の2部門から成り立つとし、農村部から都市部への労働力の移動により経済成長を説明するモデルを構

築した¹⁷。このルイスモデルには農業を中心とした開発途上国が工業化を進めるあたり、その過程において、農村部から都市部への労働力の移動、すなわち国内の人口移動が生じるとした。人口移動の経済的要因の最も単純なモデルは、2地点間において所得差が生じ、その差が移動コスト以上のメリットがある場合に人口は移動すると考えられる。よって、ルイスモデルにおいては、収穫逦減の農村において限界値以上の人口過密状態により、限界生産性がゼロである余剰労働力農民の存在が前提にある。自給自足の最低生存水準での生活と都市部における工業部門の実質賃金の差が、移動コスト以上であれば、移動コストを払ってまでも移動することになる。そして、その移動者は農村部において限界生産性がゼロであったため、農村から離れたとしても農村の生産性には何ら影響を与えない。このように、農村部において余剰労働力が存在し、都市部の実質賃金が高い限り無制限に人口は移動する。そしてその労働力を受け入れた都市部の工業部門は、拡大再生産と資本の蓄積により、工業生産と労働需要を拡大させる。その無制限の移動の結果、農村部における余剰労働力がゼロになった時点がルイスモデルの言う転換点であり、労働力過剰から労働力不足へと転換し賃金上昇する。すなわち、都市部においては無制限に人口が移動していたときと比べて高い賃金を支払わないと労働力を確保できなくなり、農村部においては生産性の向上により賃金上昇する。

これがルイスモデルと人口移動及び経済開発との関係であるが、ルイスモデルは概念としては支持されるが、実証分析をはじめとする実際の適用に関しては課題を残している。しかし、開発途上国の人口移動と経済開発を概念的に捉える場合においては有意なモデルであると言える。

この概念をベトナムにあてはめた場合、農村部については、小規模農業の多い北部と輸出農産物生産に支えられた中部高原、そして経営の大規模化が図られつつある南部と、それぞれ状況が異なる。少なくとも中部高原においては、人口移動における転入

¹⁷ Lewis, W. Arthur (1954) "The Economic Development with Unlimited Supplies of Labour" *Manchester School of Economic and Social Studies*, Vol.22, No.2, pp.139-191.

超過が生じていることから限界生産性がゼロに近い農民はいないと思われる。一方北部については、小規模農業経営であるため余剰労働者が発生する可能性がある。逆に南部については、大規模経営化による生産性の向上が図られ、ルイスモデルの転換点を超えている可能性も示唆される。

しかし、都市部において、農村部からの転入者を工業化に向けた受け入れ人材として十分に活用できているかという課題が残る。これまでのベトナムにおける経済成長は人口の増加、すなわち労働力の増加という生産要素の増大だけに支えられており、生産性の向上と資本の蓄積という観点では十分ではないという問題が指摘されている¹⁸。そこでベトナム政府は2011年の第11回党大会において高度経済成長志向から経済構造の質的向上への転換を掲げた。これにより工業生産の高付加価値化と裾野産業の発展を推進していこうとしているが10年近くたった現在においても多くの課題を残している。すなわち、都市部への人口は集中しているものの産業集積による規模の経済や都市の経済に結びつく工業化が進展していないのがベトナム経済の現状と言えるのではないだろうか。

そこで、今後、詳細な人口移動に関する実証分析を通してベトナムの状況を把握し、経済発展との関連についてより明確にしていくことを研究課題としたい。

参考・引用文献

- 菊池正 (2014)「ベトナムの地域間労働移動に関する考察—システム・アプローチによる集計データ分析」隅田和人・直井道生・奥村保規編『都市・地域・不動産の経済分析』慶應義塾大学出版会、pp.153-181.
- 貴志功 (2011)「ベトナムの国内移住者に対する居住登録に関する法制の変容」成蹊大学アジア太平洋研究センター『アジア太平洋研究』No.36、pp.121-137.
- グエン・ディ・トゥイ (2013)「現代ベトナムにおけ

る人口移動の要因と地域間格差」東京経大会誌『経済学』279、pp.139-158.

高橋 聖 (2013)「現代ベトナム農業における経営規模の拡大とその雇用吸収力」坂田正三編『高度経済成長下のベトナム農業・農村発展』アジア経済研究所、pp.29-58.

トラン・ヴァン・トゥ (2010)『ベトナム経済発展論』勁草書房

西川直孝 (2015)「ベトナムにおける人口移動の決定要因—省別マクロ経済データを用いた要因分析—」国際公共経済学会誌『国際公共経済研究』第26号、pp.41-50.

古田元夫 (2017)『ベトナムの基礎知識』めこん

Lewis, W. Arthur (1954) “The Economic Development with Unlimited Supplies of Labour” *Manchester School of Economic and Social Studies*, Vol.22, No.2, pp.139-191.

Phuong Nguyen-Hoang and John G. McPeak (2010) “Leaving or Staying: Inter-Provincial Migration in Vietnam” *Asian and Pacific Migration Journal*, Vol.19, No.4, pp.473-499.

(Received: December 20, 2018)

(Issued in internet Edition: February 6, 2019)

¹⁸ トラン・ヴァン・トゥ (2010)『ベトナム経済発展論』勁草書房、pp.281-289.